

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年5月28日
【事業年度】	第49期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社 松村石油研究所
【英訳名】	Matsumura Oil Research Corp.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中野 正徳
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 作田 真一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 作田 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社松村石油研究所 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社松村石油研究所 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,131,311	8,805,374	9,893,031	11,337,032	12,853,553
経常利益 (千円)	228,419	394,689	701,877	743,880	812,826
当期純利益 (千円)	121,936	234,035	432,549	437,384	486,260
純資産額 (千円)	1,495,399	1,886,941	3,003,445	3,402,274	5,071,200
総資産額 (千円)	7,837,484	8,373,336	9,147,339	9,252,767	10,104,285
1株当たり純資産額 (円)	2,492.33	2,887.58	4,144.79	940.11	1,235.93
1株当たり当期純利益 (円)	203.22	364.33	630.09	117.96	132.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.1	22.5	32.8	36.8	49.0
自己資本利益率 (%)	8.3	13.8	17.7	13.7	11.6
株価収益率 (倍)	—	15.4	26.6	21.2	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	627,125	182,921	922,893	758,909	645,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△289,291	△325,543	△327,110	△546,757	△419,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△456,558	208,438	△198,709	△631,942	△22,661
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	117,614	179,448	577,604	159,512	365,233
従業員数 (人)	272	278	293	303	320

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,303,772	7,875,866	8,696,849	9,911,478	11,098,506
経常利益 (千円)	185,736	317,877	555,532	561,686	562,025
当期純利益 (千円)	107,321	203,182	360,569	354,573	356,213
資本金 (千円)	300,000	376,500	744,403	744,403	1,310,003
発行済株式総数 (千株)	600	650	722	3,609	4,009
純資産額 (千円)	1,414,695	1,792,575	2,841,866	3,132,491	4,515,411
総資産額 (千円)	7,437,420	7,905,135	8,646,316	8,588,341	9,310,207
1株当たり純資産額 (円)	2,357.82	2,746.22	3,925.19	866.11	1,127.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60 (-)	75 (-)	120 (-)	24 (-)	26 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	178.86	318.19	526.57	95.81	96.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.0	22.7	32.9	36.5	48.5
自己資本利益率 (%)	7.79	12.7	15.6	11.9	9.3
株価収益率 (倍)	-	17.6	31.8	26.1	28.9
配当性向 (%)	33.5	23.6	22.8	25.0	26.9
従業員数 (人)	189	186	198	203	209

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の1株当たり配当金には当社設立45周年の記念配当が、15円含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第46期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第45期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

7. 第47期の株価収益率は、平成17年4月20日付の株式分割による権利落ちの影響を反映した株価を用いております。

8. 第49期の株価収益率は、平成19年3月1日付の株式分割による権利落ちの影響を反映した株価を用いております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和30年11月	松村石油株式会社新川工場内に研究室（当社の母体）設置
昭和33年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し当社設立、資本金9百万円
昭和34年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油及び合成潤滑油を開発、製品化
昭和37年3月	水グリコール型難燃性作動液 ハイドール H-200、300 製品化
昭和40年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
昭和46年3月	東京都中央区に東京事務所を開設
昭和48年3月	当社の「最終消費関連商品と公害関連商品の市場開発と販売を目的」として、株式会社マツケン（現連結子会社）を設立
昭和51年4月	東京事務所を東京支店に格上げ
昭和52年2月	本社・西宮工場に第二研究棟、ラック倉庫を建設
昭和55年11月	名古屋市東区に名古屋出張所を開設
昭和61年9月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
昭和63年9月	本社営業部を大阪支店に改組
平成2年1月	栃木県小山市に小山営業所開設
平成2年11月	赤穂工場第2期工事・潤滑油製造ライン完成
平成4年3月	潤滑油管理サービス会社・株式会社モレスコテクノ（現連結子会社）を設立
平成6年3月	構内保安及び物流サービス会社・株式会社モレスコサービス（現連結子会社）を設立
平成7年6月	タイ王国に現地法人 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）設立、特殊潤滑油の現地生産・販売開始
平成10年9月	国際品質規格 ISO 9002 認証取得
平成13年1月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
平成13年3月	赤穂工場第3期工事・潤滑油蒸留装置ほか西宮工場より移転（西宮事業所敷地は収用により売却）
平成13年3月	中国無錫市に台湾企業と合併で、ホットメルト型接着剤及び特殊潤滑油の製造販売会社・無錫徳松科技有限公司（現持分法適用関連会社）設立
平成13年11月	大阪市中央区に「モレスコ本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
平成15年2月	タイ王国に持株会社 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立
平成15年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	名古屋市中区に名古屋営業所を移転
平成18年2月	国際環境規格 ISO 14001 認証取得
平成18年5月	米国ミシガン州に MORESCO USA Inc.（現非連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社1社により構成されており、化学品事業（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤の製造販売）を主たる業務といたしております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 化学品事業

##### 〔特殊潤滑油〕

主要な製品は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油であります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売いたしております。MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.ならびに無錫徳松科技有限公司がタイ王国、中国において製造・販売いたしております。

##### 〔合成潤滑油〕

主要な製品は、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤、高温用グリースであります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売いたしております。

##### 〔素材〕

主要な製品は流動パラフィン、スルホネートであります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売いたしております。

##### 〔ホットメルト接着剤〕

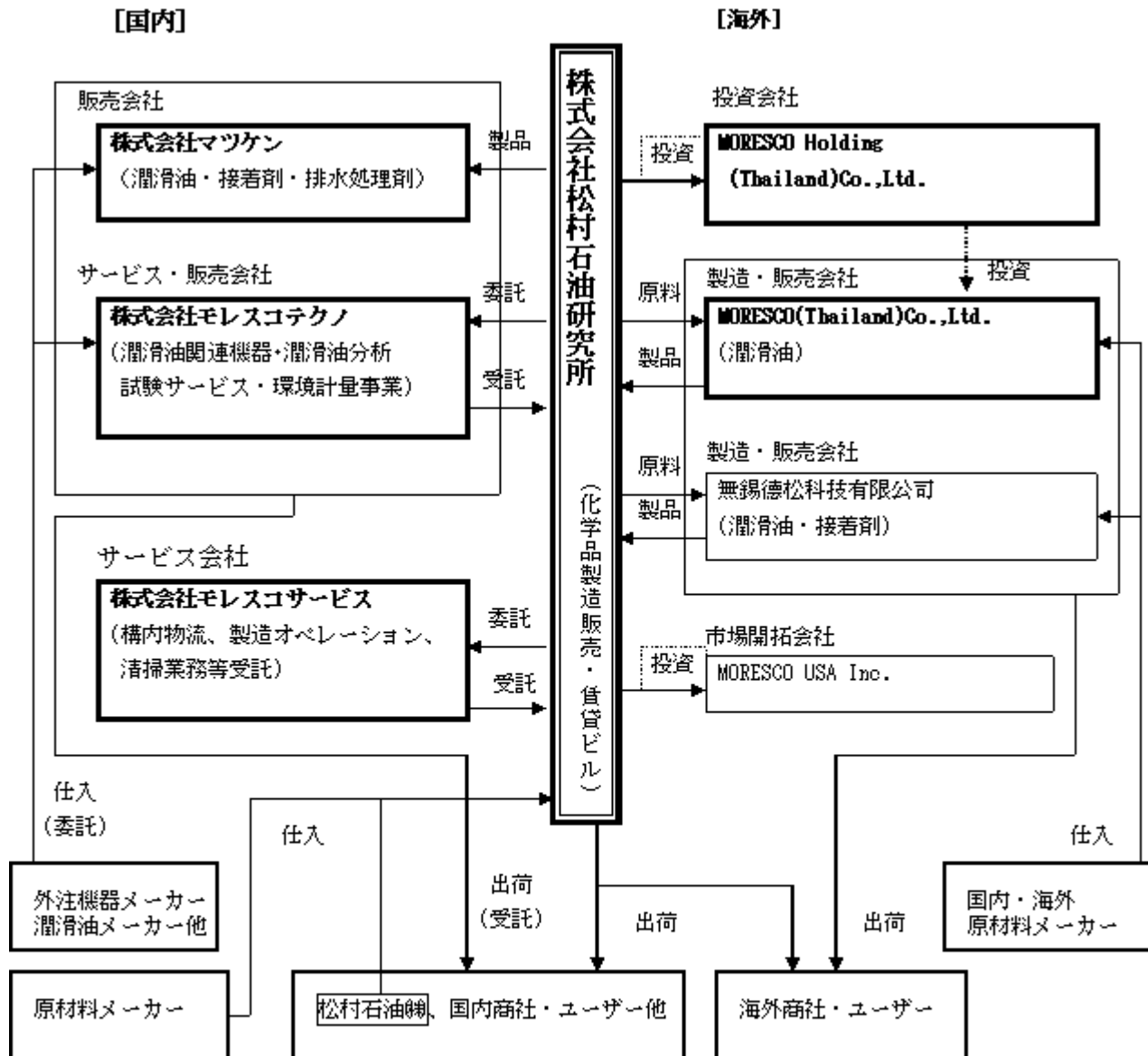
当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売いたしております。無錫徳松科技有限公司が中国において製造・販売いたしております。

#### (2) 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) **太字** は、連結子会社です。

無錫德松科技有限公司は関連会社で持分法適用会社であります。

MORESCO USA Inc.は非連結子会社で持分法非適用会社であります。

松村石油株式会社は関連当事者（法人主要株主）であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社マツケン (注) 1	大阪府中央区	20	当社潤滑油及 び関連商品の 販売	78.0	当社製造潤滑油・接着剤を販 売している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
株式会社 モレスコテクノ	神戸府中央区	10	分析、試験業 務及び潤滑油 管理関連機器 の製造、販売	100.0	当社製造販売の作動油の潤滑 油管理（試験・分析）を行っ ている。 役員の兼任あり。 事務所、分析機器の一部を賃 借している。
株式会社 モレスコサービス	神戸府中央区	20	構内物流及び 構内保安業務 の請負	100.0	当社構内物流作業、構内保安 作業、清掃作業を受託してい る。 役員の兼任あり。 事務所を賃借している。
MORESCO(Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 チョンブリ県	62 (17.5百万 タイバツ)	潤滑油の生産 及び販売	99.0 (52.0) (注) 2	当社潤滑油のライセンス生産 を行っている。 役員の兼任あり。
MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 チョンブリ県	6 (2百万 タイバツ)	投資	90.6 (18.5) (注) 2	タイ王国における持株会社 役員の兼任あり。 貸付金あり。
持分法適用関連会社 無錫徳松科技有限公 司	中国 江蘇省無錫市	364 (3.0百万 米ドル)	ホットメルト 型接着剤なら びに潤滑油の 生産及び販売	50.0	当社潤滑油及び接着剤のライ センス生産を行っている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。

(注) 1. 株式会社マツケンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1) 売上高	1,930百万円
	(2) 経常利益	78百万円
	(3) 当期純利益	45百万円
	(4) 純資産額	217百万円
	(5) 総資産額	836百万円

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	320
賃貸ビル事業	—
合計	320

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
209	39.4	15.1	7,053,800

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合として松村石油研究所労働組合とマツケン労働組合があり、株式会社松村石油研究所従業員（株式会社モレスコテクノ、株式会社モレスコサービス、無錫徳松科技有限公司への出向者を含む。）は松村石油研究所労働組合に、株式会社マツケン従業員はマツケン労働組合に所属しております。松村石油研究所労働組合については、事業所別に支部がおかれ、提出会社の本社に組合本部が置かれております。平成19年2月28日現在における各組合への加入者数は、松村石油研究所労働組合が139名、マツケン労働組合が20名であります。当社グループの労働組合はいずれの上部団体にも加盟していません。

なお、労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格が引き続き高騰するなど懸念材料はありましたが、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復等により、景気は概ね安定した成長軌道をたどりました。また、アジア諸国の経済は、中国を中心に全体として高い成長を継続しました。

このような経営環境下、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の業績は、日系自動車メーカーおよび関連産業の内外における好調な生産に支えられ、加えてハードディスク表面潤滑剤や切削油剤、ラベル用途の粘着剤などの売上が貢献し、売上高は12,853,553千円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

一方、原油・ナフサ価格高騰に伴う原材料価格は当連結会計年度も上昇し、収益を圧迫する要因となりました。製品価格の改定によるコストアップの吸収、生産性向上などの合理化に努めた結果、経常利益は812,826千円（同9.3%増）、当期純利益は486,260千円（同11.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [化学品事業]

自動車産業向けの工業用特殊潤滑油を主力とする特殊潤滑油部門におきましては、燃費に勝る日本車への海外からの需要が拡大するなか、自動車の海外生産増ならびに関連部品の輸出好調を受け、売上高は前連結会計年度比9.4%増の4,559,106千円となりました。新製品を上市した切削油剤およびダイカスト用離型剤が、自動車アルミ部品や家電マグネシウム部品の生産用に採用となり国内外で売上増に貢献しました。一方、原材料価格の高騰によるコストアップを製品価格に十分反映させることができず、利益率の低下を余儀なくされました。

合成潤滑油部門におきましては、自動車向けグリース用途において、世界のオンリーワン製品として必要不可欠な高温用潤滑油が、グリースメーカーの在庫調整が予想外に長期化した結果、減収となりました。一方、ハードディスク用の表面潤滑剤は、3.5インチ向け用途でさらにシェアを伸ばし、当部門の売上高は同2.4%減の986,594千円となりました。

素材部門におきましては、流動パラフィン、化粧品、トイレタリー向けが、暖冬の影響による入浴剤向けの落ち込みもあり減少しました。一方、ポリスチレン向けは堅調に推移し、リチウムイオン電池膜の生産工程向けが伸張しました。上半期においては、海外同業者の火災事故等による輸入減少から需給逼迫、下半期は輸入回復等により一転緩慢に推移しましたが、通期では大幅増収となりました。スルホネートにつきましても、国内金属加工油メーカーの生産が好調に推移したことにより増収となり、この結果、当部門の売上高は同28.0%増の3,215,033千円となりました。

ホットメルト接着剤部門におきましては、主力である衛生材向け製品は、高齢化社会を背景に大人用紙おむつ向けの需要が当年度も引き続き好調に推移し、また、衛生材向け以外の製品につきましても、高機能ラベル用途を始めとする粘着剤、自動車内装材向け接着剤などの新規開発製品が伸長したことに加え、特許公開となった新たな機能を持つ擬似接着剤も売上に寄与し始め、当部門の売上高は同9.3%増の2,595,899千円となりました。一方、利益面では原材料価格上昇によるコストアップの影響を余儀なくされました。

その他の部門におきましては、水処理関連装置を販売する子会社の㈱マツケンが、好調な企業設備投資に支えられ、排水処理装置の売上が大きく伸びました。また、化学物質への法規制が強化される背景から、㈱モレスコテクノの分析試験も増加し、当部門の売上高は同18.6%増の1,434,890千円となりました。

以上の結果、化学品事業全体の売上高は同13.5%増の12,791,523千円、営業利益は同12.0%増の753,460千円となりました。

#### [賃貸ビル事業]

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し（サブリース）する形態で運営いたしております。賃貸ビル事業の売上高は前連結会計年度比1.0%減の62,030千円、営業利益は同7.0%増の32,743千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて205,721千円増加し、365,233千円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べて113,401円減少し、645,508千円となりました。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べて127,413千円減少し、419,344千円となりました。

財務活動による資金は、前連結会計年度の支出額より609,281千円減少し、22,661千円の支出となりました。

## 2【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を化学品事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門 (千円)	4,568,881	107.8
合成潤滑油部門 (千円)	1,026,655	101.6
素材部門 (千円)	3,335,452	133.4
ホットメルト接着剤部門 (千円)	2,457,062	109.2
その他 (千円)	40,013	79.3
合計 (千円)	11,428,063	113.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門 (千円)	4,559,106	109.4
合成潤滑油部門 (千円)	986,594	97.6
素材部門 (千円)	3,215,033	128.0
ホットメルト接着剤部門 (千円)	2,595,899	109.3
その他 (千円)	1,434,890	118.6
化学品事業計 (千円)	12,791,523	113.5
賃貸ビル事業 (千円)	62,030	99.0
合計 (千円)	12,853,553	113.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	3,794,852	33.5	4,273,134	33.2

2. その他の内の主なものは、当社グループ製品以外の転売品、廃水処理関連機器ならびに分析試験サービスに関する売上  
であります。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当連結会計年度における日本経済は、総じて低水準ながら安定した成長軌道をたどり、中国、東南アジアは引き続き高成長を継続するものと思われます。一方、足許の原油価格は下がったとはいえ高止まりしており、石油化学製品についてはタイトな需給を反映して概ねピーク時の水準のまま推移しています。従って、原材料価格は高止まり引き続き厳しい環境が予測されます。

このような情勢下、当社グループは中期経営計画に沿った企業活動を推進し、「小さくとも世界にきらりと光を放つMORESCOグループ」を目指してまいります。

当社営業に深く関わる自動車産業は、国内需要が横這いで推移するなか、旺盛な海外需要から引き続き極めて順調な成長が見込まれます。当社グループとしては、自動車業界の国内外における需要に応えるべく、グローバルな視点から、さらに生産・販売体制の拡充を図ってまいります。一方、原材料価格は高止まり基調にあります。高付加価値製品の開発、自社技術を結集した革新的な生産プロセスの開発導入によるコストダウンなどの諸施策によって、収益性の向上に取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、当然のことながら、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年5月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 主要製品の特徴に係るリスク

#### （特殊潤滑油部門）

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、その平成19年2月期のグループ全体における売上構成は35.5%であります。

特殊潤滑油とは、汎用のエンジン油、ギヤー油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐摩耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。当社の推定では、その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液については、当社は過半数から寡占ともいえる高市場シェアを保有しており、安定した売上が期待できる半面、既存分野における市場シェア拡大を難しいものにしております。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、昨今、工場の海外移転を進めつつあり、当社製品の需要については、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では既に、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点の設置を行っておりますが、これら対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心の高まりは、昨今目覚ましいものがあり、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境対応型、あるいは環境に配慮した製品の開発に注力しておりますが、万一その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

#### （合成潤滑油部門）

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、その平成19年2月期のグループ全体における売上構成は7.7%であります。

当部門も特殊潤滑油部門と同様に、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。当社では高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場のみで、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一工場・本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量はそれぞれ約0.8ヵ月、0.4ヵ月であります。

#### （素材部門）

素材部門は、流動パラフィンおよびスルホネートの生産ならびに販売を行っており、その平成19年2月期のグループ全体における売上構成は、25.0%であります。

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法でのメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン（クローズドシステム）を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1ヵ月であります。

#### （ホットメルト接着剤部門）

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の生産ならびに販売を行っており、その平成19年2月期のグループ全体における売上構成は、20.2%であります。

ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、その接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それによる当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、長年にわたり蓄積したノウハウ、技術陣の投入をもって迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、万一その対応が遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としております。これらの原料は、原油価格およびナフサ価格の変動や、国内外の需給動向の影響を受けることがあります。

当社グループは、原料価格の変動による影響を軽減するため、製品価格への転嫁、コスト削減および高付加価値製品への転換等により対処する方針ではありますが、想定した対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

## 3. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

## 4. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成19年2月期現在、同社は、当社の発行済株式の13.3%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成18年2月期33.5%（3,794,852千円）、平成19年2月期33.2%（4,273,134千円）となっております。また、当社全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成18年2月期37.2%（3,683,513千円）、平成19年2月期37.4%（4,146,889千円）となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。したがって、製品別に見ますと、当社の販売組織が確立される以前に販売を開始した高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

## 5. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・消防法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・石油コンビナート等災害防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 6. 製造物責任について

当社グループは、その事業および製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の確保に努めております。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

#### 7. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針ですが、製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにより、「先使用権による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

#### 8. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国および中国で現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、このタイ王国・中国をはじめとするアジア地域を中心に平成18年2月期1,883,341千円、平成19年2月期2,155,313千円であり、売上高に対する比率はそれぞれ16.6%、16.8%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6【研究開発活動】

当社研究開発部門は新たな価値の創造にチャレンジし、世界に通用するナンバーワン製品の開発を推進してまいります。

研究開発部門の方針は

1. 現事業分野における技術課題に対して独自性のある技術でもって問題解決を図る
  2. 新分野・新事業領域を環境関連分野と電子材料関連分野に重点を置いた新製品開発を行う
  3. 産官学とのコラボレーションを積極的に推進し、新たな技術を開発する
- に主眼をおいております。

現事業における新製品・新技術の開発は、それぞれの事業部に属する研究開発セクションが担当しております。一方、新分野・新事業に関連する新製品・新技術の開発は、BU（ビジネスユニット）および研究開発部が担当しております。

また、現事業と新分野・新事業に共通する新規テーマに関する開発は、営業、研究開発、生産、等よりスタッフを選抜し、プロジェクトを結成して推進しております。

研究開発スタッフは、グループ全員で52名で、これは従業員全体の約16.3%であります。

当連結会計年度における主要課題、研究成果は以下のとおりであり、研究開発費の総額は、748,429千円となっております。

### 現事業／環境関連分野

事業部	研究開発課題	成果	内容
特殊潤滑油部門	・生産性の向上と環境問題の改善を実現する ①難燃性作動液 ②水溶性切削油 ③ダイカスト離型剤の開発	①機械にやさしくメンテナンスが容易な難燃性作動液を開発 ②メンテナンスが容易なケミカルタイプの水溶性切削油(アルミ加工用)を開発、販売 ③少量塗布タイプのアルミダイカスト離型剤を開発、販売	①原型が完成し、モニター評価へ進展 ②加工性、洗浄性が好評、販売開始 ③油煙が少なく環境改善に効果、北米へも展開
素材部門	①環境問題に対応した樹脂やエラストマー添加剤の開発 ②新規用途への取り組み	①流動パラフィン酸化物、ナノ粒子分散脂肪酸塩を開発	①主要顧客での実用評価および共同開発を推進 ②実用化に向けての量産準備を推進
ホットメルト接着剤部門	①環境面に問題を抱える溶剤型接着剤を代替する、ホットメルト接着剤の開発	①剥離と接着の両機を持つ新タイプを開発、販売 ②自動車業界向けの耐熱性ホットメルトの開発に着手	①主要顧客での実用評価を推進

### 新分野・新事業／情報関連分野

研究開発部門	研究開発課題	成果	内容
合成潤滑油部門 高温用潤滑油グループ	①高低温特性を改善した新しい合成油の開発	①新合成油を開発、販売	①自動車、家電用特殊グリス用途で実用評価を推進 ②実用化に向けての量産準備を推進
HDルブグループ	①新記録方式（垂直磁気記録）に対応した潤滑油の開発	①新ルブを開発	①主要顧客での実用評価を推進
研究開発部	①磁気記録材料用研磨剤の開発	①ハードディスク表面加工用クーラントを開発 ②磁気ヘッド用研磨剤を開発、販売	①主要顧客での実用評価を推進 ②磁気ヘッドメーカーに納入開始

新分野・新事業／環境関連分野

研究開発部門	研究開発課題	成果	内容
BU-水浄化	①二次廃棄物を発生させない水浄化装置、システムの開発 ②薬剤が不要で環境にやさしい水耕栽培用殺菌装置、システムの開発と新用途の開拓	①探傷剤廃水、金属加工廃水等の浄化装置を開発、販売 ①農家でのモニターテスト完了、販売開始 ②クーリングタワー冷却水の殺菌装置を開発、販売	①顧客の廃液内容に応じた処理装置の設計、製作 ①販売店を開拓、拡販対策検討 ②主要顧客での実用評価を推進

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、10,104,285千円と、前連結会計年度末に比べて9.2%、851,518千円増加しました。

その主な内容は、次のとおりです。

#### (流動資産)

5,060,513千円と、前連結会計年度末に比べて18.0%、773,744千円増加しました。当増加は、主に前連結会計年度比13.4%の増収状況に伴い、受取手形及び売掛金が211,508千円増加したこと、たな卸資産が344,074千円増加したこと、加えて増資資金等にて現金及び預金が205,721千円増加したことによります。

#### (固定資産)

5,043,772千円と、前連結会計年度末に比べて1.6%、77,774千円増加しました。当増加は、主に設備投資による有形固定資産が273,021千円、管理会計システムの再構築等に伴う無形固定資産が41,429千円それぞれ増加し、加えて米国子会社設立に伴う出資および新たに取得した取引先株式等により、投資その他の資産が158,905千円増加しました。一方、減少は減価償却実施額375,048千円、遊休地に対する減損会計の適用で18,405千円計上したことによります。

#### (流動負債)

3,384,158千円と、前連結会計年度末に比べて△15.2%、608,853千円減少しました。当減少は、主に営業活動によるキャッシュ・フローと増資資金にて短期借入金が871,410千円減少し、一方、支払手形及び買掛金が174,244千円、増益に伴う未払法人税等が94,114千円それぞれ増加したことによります。

#### (固定負債)

1,648,927千円と、前連結会計年度末に比べて△7.3%、130,586千円減少しました。当減少は主に長期借入金が減少したことによります。

#### (自己資本)

4,951,392千円と、前連結会計年度末に比べて45.5%、1,549,118千円増加しました。当増加は、主に、平成18年12月1日開催の取締役会決議にもとづき、平成18年12月20日を払込期日とする公募増資により新株を350,000株発行し、989,468千円の資金と、オーバーアロットメントによる売出しに伴う平成19年1月16日を払込期日とする第三者割当増資により新株を50,000株発行し、141,353千円の、合わせて1,130,820千円の資金を調達させていただいたことと、前連結会計年度比11.2%増の当期純利益により、配当金の支払いおよび役員賞与があったものの、利益剰余金が387,725千円増加したことによります。これにより、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の36.8%から49.0%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金が、主にはたな卸資産の大幅増により前連結会計年度に比べて減少となりましたが、投資活動に使用した資金および財務活動による資金の支出額が共に減少したことにより、前連結会計年度末に比べて205,721千円増加し、365,233千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、645,508千円（前連結会計年度比14.9%減）で前連結会計年度に比べ113,401千円の減少となりました。これは主に仕入債務の増加を上回る売上債権の増加と、原材料価格の上昇予測に備えた、たな卸資産の大幅増による減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、419,344千円（同23.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得による323,009千円の支出と投資有価証券の取得による74,764千円の支出であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22,661千円（同609,281千円減）となりました。これは主に、公募増資による1,130,820千円の資金調達を行う一方、1,056,660千円の借入金返済を実施したことと、配当金支払額93,459千円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前連結会計年度比13.4%の増収となりましたが、原油・ナフサ価格高騰に伴う原材料価格の上昇により、売上総利益は同6.2%の増益に止まりました。これに対し、販売費及び一般管理費が同4.9%増と、売上総利益の増益率以下に収まりましたので、営業利益は同11.8%増益の786,204千円となりました。営業外収支におきましては、前連結会計年度では受取保険金と為替差益による収益が合計で57,541千円計上されておりましたが、当連結会計年度では為替差益が7,988千円の収益となりました。一方、公募増資に伴う株式交付費が10,536千円発生し、前連結会計年度に比べると営業外収支は悪化するところでした。しかしながら、中国無錫の持分法適用の関連会社である無錫徳松科技有限公司からの投資利益が、前連結会計年度の5,520千円に対し当連結会計年度では30,040千円と、大きく収益に貢献いたしました。以上により経常利益は同9.3%増益の812,826千円となりました。特別利益、特別損失では、当連結会計年度において、遊休地に対する減損会計の適用で18,405千円の減損損失が発生する一方、支払不要債務の戻入益12,170千円等により、税金等調整前当期純利益は同8.3%増益の809,912千円となりました。税金費用を差引いた当期純利益は、同11.2%増益の486,260千円となりました。

### (4) 経営指標の分析（上場直前期から）

決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
連結経営指標の分析					
総資本経常利益率 (%)	2.9	4.9	8.0	8.1	8.4
売上高営業利益率 (%)	3.7	5.4	7.4	6.2	6.1
売上高経常利益率 (%)	2.8	4.5	7.1	6.6	6.3
総資本回転期間 (年)	0.96	0.92	0.89	0.81	0.75
棚卸資産回転期間 (ヵ月)	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1
仕入債務回転期間 (ヵ月)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1
借入金依存度 (%)	37.2	35.2	22.7	16.7	5.0
自己資本比率 (%)	19.1	22.5	32.8	36.8	49.0

(注) 総資本経常利益率＝経常利益／総資本\*×100

売上高営業利益率＝営業利益／売上高×100

売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

総資本回転期間＝総資本\*／売上高×100

棚卸資産回転期間＝棚卸資産\*／1月当たり売上高

仕入債務回転期間＝（支払手形\*＋買掛金\*）／1月当たり売上原価

借入金依存度＝（長・短期借入金＋社債）／総資本×100

自己資本比率＝自己資本／総資本×100

\*は期首・期末の平均値

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の合理化および保全、研究開発力の強化等を目的として273,021千円の設備投資を実施いたしました。

当社グループの主な設備投資は次のとおりであります。

##### 化学品事業

当社千葉工場において、製造設備の合理化および維持更新工事を中心に53,226千円の設備投資を実施いたしました。

当社赤穂工場において、製造設備の合理化および維持更新工事を中心に81,691千円の設備投資を実施いたしました。

当社本社研究センターにおいて、研究開発設備の増強のため、49,386千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉工場 (千葉県市原市)	化学品事業	製造設備	55,820	310,965	297,683 (28,492.20)	19,967	684,434	31
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	化学品事業	製造設備	473,679	299,407	745,758 (36,054.38)	56,157	1,575,001	53
大阪支店および賃貸ビル (大阪市中央区)	化学品事業	事務所設備	906	6,093	— (—)	2,504	9,503	20
	賃貸ビル事業	賃貸ビル	395,080	—	471,373 (413.80)	633	867,086	—
東京支店 (東京都中央区)	化学品事業	事務所設備	6,342	1,580	— (—)	1,736	9,659	22
本社研究センター (神戸市中央区)	化学品事業 全社	研究開発設備 事務所設備	132,551	24,299	251,892 (5,000.03)	231,659	640,401	75

##### (2) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MORESCO (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ王国チョンブリ県)	化学品事業	製造設備	77,269 [4,166]	24,032	57,542 (9,256) [556㎡]	10,160	169,003	42

(注) [ ] 内の数字は内書で、賃貸中のものです。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年2月28日現在における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力 (%)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社千葉工場	千葉県市原市	化学品事業	流動パラフィン・スルホネート製造設備の合理化および維持更新工事	61,600	—	自己資金および借入金	平成19年 3月	平成20年 2月	—
				270,000	—	自己資金および借入金	平成19年 12月	平成20年 3月	—
当社赤穂工場	兵庫県赤穂市	化学品事業	ホットメルト接着剤製造設備の合理化および維持更新工事	22,600	—	自己資金および借入金	平成19年 3月	平成20年 2月	—
				295,000	—	自己資金および借入金	平成19年 12月	平成20年 3月	—
			潤滑油製造設備の合理化および維持更新工事	38,560	—	自己資金および借入金	平成19年 3月	平成20年 2月	—
			その他設備	4,000	—	自己資金および借入金	平成19年 3月	平成20年 2月	—
当社本社研究センター	神戸市中央区	化学品事業	研究開発設備	49,100	—	自己資金および借入金	平成19年 3月	平成20年 2月	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 1. 平成18年12月1日開催の取締役会決議により、平成19年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,009,000	8,018,000	ジャスダック証券取引所	—
計	4,009,000	8,018,000	—	—

(注) 1. 平成19年3月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,009,000株増加しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月13日 (注1)	50,000	650,000	76,500	376,500	124,525	164,775
平成16年12月15日 (注2)	70,000	720,000	358,680	735,180	358,680	523,455
平成17年1月12日 (注3)	1,800	721,800	9,223	744,403	9,223	532,678
平成17年4月20日 (注4)	2,887,200	3,609,000	—	744,403	—	532,678
平成18年12月20日 (注5)	350,000	3,959,000	494,900	1,239,303	494,568	1,027,246
平成19年1月16日 (注6)	50,000	4,009,000	70,700	1,310,003	70,653	1,097,898

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	50,000株
発行価格	4,300円
資本組入額	1,530円
払込金総額	201,025千円

2. 有償一般募集

発行株数	70,000株
発行価格	10,864円
資本組入額	5,124円
払込金総額	717,360千円

3. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

割当先 新光証券㈱

発行株数	1,800株
発行価格	10,864円
資本組入額	5,124円
払込金総額	18,446千円

4. 平成17年4月20日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が2,887,200株増加しております。

5. 有償一般募集

発行株数	350,000株
発行価格	2,997円
資本組入額	1,414円
払込金総額	989,468千円

6. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

割当先 新光証券㈱

発行株数	50,000株
発行価格	2,997円
資本組入額	1,414円
払込金総額	141,353千円

7. 平成19年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しておりますので、4,009,000株増加し、発行済株式総数は8,018,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	9	25	9	2	1,811	1,866	—
所有株式数 （単元）	—	9,443	86	15,992	2,291	8	12,260	40,080	1,000
所有株式数の 割合（%）	—	23.56	0.21	39.90	5.72	0.02	30.59	100.00	—

（注）自己株式2,800株は、「個人その他」に28単元を含めて記載しております。



## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8-5	533	13.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	265	6.61
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝浦4丁目9-25	251	6.27
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル	182	4.55
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	163	4.07
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	163	4.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	125	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	125	3.11
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	110	2.76
エイチエスビーシーファンド サービスズパークスアセット マネジメントコーポレイ テッド(常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	105	2.62
計	—	2,025	50.53

(注) 富士投信投資顧問株式会社から、平成19年1月26日付の「大量保有報告書(変更報告書)」の写しの送付があり、同日現在で316,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、富士投信投資顧問株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 富士投信投資顧問株式会社  
住所 東京都中央区日本橋小舟町8番1号  
保有株券等の数 株式 316,500株  
株券等保有割合 7.89%

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,005,200	40,052	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	4,009,000	—	—
総株主の議決権	—	40,052	—

## ② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合 (%)
株式会社松村石油研究所	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	2,800	—	2,800	0.07
計	—	2,800	—	2,800	0.07

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成19年5月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月28日～平成19年11月30日)	100,000	170,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	80	264,800
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	2,800	—	2,800	—

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づきまして、当期の1株当たり配当額につきましては26円を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の剰余金の配当は104,161千円、配当性向は26.9%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経済環境や市場の変化に対応するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資、市場ニーズに応える技術・生産体制の強化、さらには海外戦略の展開、あるいは研究開発の積極展開を図るために充当させていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月25日 定時株主総会決議	104,161	26

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	—	5,620	16,790 □3,990	3,460	3,950 □1,503
最低(円)	—	3,900	※5,220 □3,250	1,860	2,300 □1,255

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。
2. 当社株式は、平成15年11月13日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
3. □は株式分割による権利落後の株価であります。
4. 平成17年2月28日現在の株主に対して1：5の株式分割を実施しております。
5. 平成19年2月28日現在の株主に対して1：2の株式分割を実施しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	3,370	3,460	3,410	3,360	3,120	3,170 □1,503
最低(円)	3,120	3,210	3,130	3,020	2,990	3,020 □1,255

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. □は株式分割による権利落後の株価であります。
3. 平成19年2月28日現在の株主に対して1：2の株式分割を実施しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		中野 正徳	昭和16年11月9日生	平成7年6月 株式会社日本興業銀行検査部長 平成8年5月 当社取締役社長(代表取締役) (現任) 平成8年5月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd. 取締役 (現任) 平成9年4月 株式会社モレスコテクノ取締役 平成10年4月 株式会社マツケン取締役 (現 任)	(注) 3	75,600
常務取締役	営業部門担当	谷川 友彦	昭和21年1月11日生	昭和38年3月 当社入社 平成4年3月 当社企画室長 平成5年3月 当社営業第4部長 平成7年5月 当社取締役 平成9年7月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd. 取締役 (現任) 平成10年5月 当社常務取締役 (現任) 国際事業部長 平成13年5月 無錫徳松科技有限公司董事長 (現任)	(注) 4	42,800
常務取締役	研究開発・生 産部門担当	赤田 民生	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年9月 当社研究部長 平成7年5月 当社取締役 平成10年5月 当社常務取締役 (現任) 研究 開発統轄部長兼研究開発部長 平成14年4月 株式会社モレスコテクノ取締役 (現任) 平成18年4月 研究開発部長 平成18年5月 執行役員研究開発部長 平成19年2月 当社常務取締役 (研究開発・生 産部門担当) (現任)	(注) 4	42,800
取締役	執行役員 機能材事業部 長 機能材営業部 長 大阪支店長	小西 邦彦	昭和21年10月17日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年3月 当社千葉工場長 平成12年3月 当社素材事業部長兼千葉工場長 平成13年5月 当社取締役 (現任) 機能材事 業部長兼機能材営業部長 平成14年4月 株式会社マツケン取締役 (現 任) 平成14年4月 株式会社モレスコテクノ取締役 (現任) 平成16年3月 取締役機能材事業部長兼機能材 営業部長兼大阪支店長 平成18年5月 執行役員機能材事業部長兼機能 材営業部長兼大阪支店長 (現 任)	(注) 4	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 国際事業部長	菊池 習作	昭和23年10月10日生	昭和46年3月 当社入社 昭和63年3月 株式会社モレスコオーバーシー ズ出向 平成7年3月 営業第二部次長 平成10年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長 (現任) 平成15年2月 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長 (現 任) 平成15年5月 当社取締役 (現任) 平成16年9月 国際事業部長 平成17年3月 無錫徳松科技有限公司董事 (現 任) 平成18年5月 執行役員国際事業部長 (現任)	(注) 4	20,400
取締役	執行役員 素材事業部長 東京支店長	山地 一	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 株式会社モレスコテクノ取締役 社長 平成15年5月 当社取締役 (現任) 素材事業 部長兼素材営業部長兼東京支店 長 平成18年5月 執行役員素材事業部長兼素材営 業部長兼東京支店長 平成19年3月 執行役員素材事業部長兼東京支 店長 (現任)	(注) 4	10,800
取締役	執行役員 管理本部長	作田 真一	昭和23年7月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社社長室長 平成13年12月 当社経理部長 平成17年4月 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd. 取締役 (現任) 平成17年4月 株式会社モレスコサービス取締 役 (現任) 平成17年5月 当社取締役 (現任) 管理本部 長 平成18年5月 執行役員管理本部長 (現任)	(注) 3	14,000
取締役	執行役員 ホットメルト 事業部長	竹内 隆	昭和28年5月15日生	平成13年5月 株式会社日本興業銀行営業第六 部長 平成15年5月 当社ホットメルト事業部長兼ホ ットメルト営業部長 平成17年5月 当社取締役 (現任) 平成18年5月 執行役員ホットメルト事業部長 兼ホットメルト営業部長 平成19年3月 執行役員ホットメルト事業部長 (現任)	(注) 4	800
取締役		都築 忠七	大正15年9月18日生	平成2年3月 一橋大学名誉教授 平成3年9月 国際大学国際関係学研究科科長 平成10年5月 当社取締役 (現任)	(注) 3	50,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		富野 武	昭和19年12月4日生	平成10年6月 コスモ石油ルブリカンツ株式会 社取締役技術部長 平成11年4月 コスモ石油ルブリカンツ株式会 社取締役直売技術部長 平成13年5月 当社監査役 平成15年7月 コスモ石油株式会社研究開発部 担当部長 平成16年4月 株式会社マツケン監査役（現 任） 平成16年4月 株式会社モレスコテクノ監査役 （現任） 平成16年4月 株式会社モレスコサービス監査 役（現任） 平成16年5月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	1,800
監査役		松村 誠一郎	昭和25年6月9日生	平成6年4月 松村石油株式会社代表取締役専 務 平成12年4月 松村石油株式会社代表取締役社 長（現任） 平成12年5月 当社監査役（現任）	(注) 5	11,440
監査役		小沢 史比古	昭和27年2月3日生	平成14年4月 日本曹達株式会社総務部法務グ ループ長 平成16年5月 当社監査役（現任） 平成18年4月 日本曹達株式会社総務部部長兼 法務グループ長（現任）	(注) 5	—
計						286,440

- (注) 1. 取締役 都築忠七は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 富野武、松村誠一郎、小沢史比古は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成19年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成16年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社ではコーポレート・ガバナンス強化へ向けた取り組みとして、経営の効率化、意思決定の迅速化および取締役会の機能強化を図るため、平成18年5月30日より執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は現在7名で、機能材事業部長兼機能材営業部長兼大阪支店長小西邦彦、国際事業部長菊池習作、素材事業部長兼東京支店長山地一、管理本部長作田真一、ホットメルト事業部長竹内隆、千葉工場長渡辺誠、赤穂工場長兼潤滑油製造部長高梨雅廣で構成されております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、社内における上下左右のコミュニケーションが良好な状況にあること、あるいは活性化されていることにあると考えております。すなわち、方針、戦略、計画、指示等が確実にまた的確かつスムーズに伝わること、実績あるいは実施状況が正確に報告されることの両者があって、初めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると考えます。以上の考えをベースに、当企業グループではコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制整備と充実を図ることにより、経営の健全性と透明性を確保しつつ、環境の変化に即応した迅速かつダイナミックな意思決定を行っていくことを、基本方針としております。

また、取締役の職務執行を監査するために、監査役3名（全て社外監査役、うち1名常勤監査役）を置き、会計監査のみならず、取締役の業務全般にわたる監査を行っております。そして、その機能を高めるために監査役会を設置するとともに、社外監査役がすべての取締役会に出席することとしております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

a) 取締役会

毎月1回以上開催し、代表取締役の業務執行を監督すると共に、会社経営に係る重要事項の意思決定をおこなっております。

月次の差異分析については、報告に基づき、計画達成のための指示・指導を行っております。

非常勤取締役からは、社外取締役として、経営の透明性、すなわち経営判断の妥当性や論理性的の観点からの意見をいただくこととしております。

b) 代表取締役

取締役会の決議に基づく、会社の日常業務の意思決定および業務執行は代表取締役が行います。代表取締役を含む役員による常務会を月1回を原則として随時開催し、代表取締役の専決事項の決定にあたっては常務会で協議・決定を行い、過度な権限集中を回避しながら業務執行の円滑化を図っております。

c) 経営会議

当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的に執行役員制度を導入しておりますが、全取締役・執行役員・常勤監査役で経営会議を月1回開催し、企業経営に係る重要事項の報告と討議を行い、企業経営の現状と考えの相互理解を進めております。当該会議の内容は、全社員に公開・伝達しております。

d) コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンスおよびリスク管理の体制整備、進捗状況のチェックのため全取締役・執行役員・常勤監査役ほかで構成し、経営会議開催時に随時開催しております。

e) 経営会議の下部組織

(各事業部会議) 平成19年3月より、機能材事業、素材事業、ホットメルト事業、国際事業の各事業部毎に事業部長が主催する会議体を設け、月1回事業部の経営ならびに営業、生産、開発に関する諸課題を討議しております。

(営業会議) 営業部門担当常務取締役、および各営業部門の管理職で構成し、月1回事業部をまたぐ営業部門共通の諸課題について討議しております。

(R&D会議) 研究開発部門担当常務取締役、および研究開発部門の管理職で構成し、月1回研究開発部門共通の課題について討議しております。

(生産技術会議) 生産部門担当常務取締役、および生産部門、生産技術部門の管理職で構成し、月1回工場運営や生産技術にかかわる課題について討議しております。

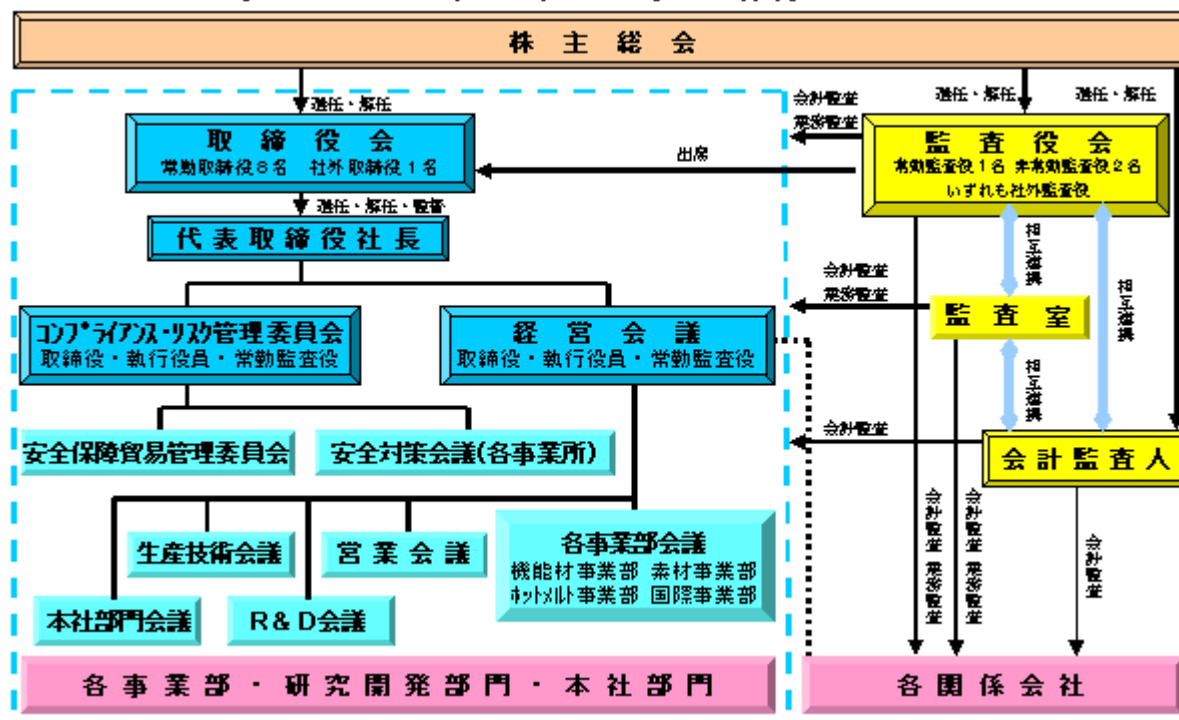
(本社部門会議) 管理本部長、および管理部門管理職で構成し、月1回人事総務、経理、情報システム、広報等にかかわる課題について討議しております。

なお、上記の各会議には、取締役社長がオブザーバーとして出席し、適宜意見を述べております。

その他、全社レベルでの品質マネジメントシステム（ISO9000／方針管理制度含む）、環境マネジメントシステム（ISO14000）を運用しております。

当社グループの、コーポレート・ガバナンス体制は次の図に示すとおりであります。

## MORESCOグループ コーポレート・ガバナンス体制



### ②内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、その方針に添って体制を整備いたしております。

以下の7項目について内容を具体化し、下記のコンプライアンス・リスク管理委員会事務局（総務部）にて進捗管理を実施しております。

- a) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について
  - a. コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、全取締役・常勤監査役・執行役員等で構成する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備を進めています。
  - b. コンプライアンスの推進については、取締役および従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導しています。
  - c. 監査役および監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、当該委員会に報告します。当該委員会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めるものとします。
  - d. 相談・通報制度を設けており、従業員等が、法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該従業員等に不利益な扱いを行いません。
- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制について
  - a. 取締役の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）を、法令および「重要文書管理規程」に基づき、適切に保存しかつ管理しています。
    - i 株主総会議事録と関連資料
    - ii 取締役会議事録と関連資料
    - iii 経営会議議事録と関連資料
    - iv その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
  - b. 情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針に基づき対応しています。
- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
  - a. 前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を推進母体として、「リスク管理方針」のもとで体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図っています。

- b. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、「危機管理マニュアル」を整備し、社長を本部長とする「緊急対策本部」のもとで、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるための必要な対応を実施することとしています。
  - d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
    - a. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っています。
    - b. 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行機能を担う執行役員制度を導入し、全取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について討議しています。
    - c. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度計画を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しています。
  - e) 当該株式会社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について
    - a. 「関係会社管理規程」により、定期報告と重要案件の事前協議を骨子とする管理事項を定め、子会社管理の所管部門が総括管理しています。
    - b. 当社の取締役、監査役、執行役員の中から、子会社の取締役または監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査するとともに、監査室が定期的に子会社の監査を実施しています。
    - c. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性格、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とします。
  - f) 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制と、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項について
    - a. 現在、当社には監査役の職務を補助する従業員はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとします。
    - b. 当該従業員の任命・異動・人事考課等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。
  - g) 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
    - a. 取締役および従業員は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役会に直ちに報告するものとしています。
    - b. 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議やコンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、契約書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができます。
    - c. 常勤監査役は、代表取締役との定期的な会合を持ち、監査業務を進めているなかでの必要な意見具申を行っております。
    - d. 「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査成果の達成を図るものとしています。
- また、従来ゆるやかな管理体制として進めておりました事業部制を、平成19年3月から明確な管理体制とし責任体制を明確化しました。これにより更なる規律機能の強化につながるものと考えております。

### ③内部監査及び監査役監査の状況

#### a) 内部監査

当企業集団の内部監査業務は室長および室員の2名により監査室が行っております。

当社および子会社における内部監査は、内部監査規程に基づき下記の要領で実施いたしております。

#### a. 監査の目的

経営診断の見地から、各部署における業務活動が法令、定款および会社諸規程・基準に準拠して適性かつ効果的に行われているか否かを調査し、もって経営効率の向上、業務の適正な運営等会社の経営管理に寄与するとともに、各業務相互の連絡調整につとめ意思疎通の実をあげること、いたしております。

#### b. 監査の範囲

当社については、子会社を含む全ての部門を監査対象としております。

c. 監査の種類と内容

会計監査--会社の会計記録が正当な証憑により処理され、かつ帳票が法令および諸規程に従い、適正に記録されているか否かを監査いたしております。

業務監査--会社の業務活動が法令・定款・諸規程に準拠し、かつ経営目的達成のための合理的・効率的に運営されているか否かを監査いたしております。

特別監査--社長の特命により実施する臨時の監査。

d. 監査の方法

監査の方法は、質問、書類もしくは実地監査またはこれらの併用により、行っております。

e. その他

監査は必要に応じ、監査役および会計監査人と意見交換・調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

b) 監査役ならびに監査役会

当社では、監査役3名全員を社外監査役としております。常勤監査役1名により、適時取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査役3名で監査役会を編成し、取締役会あるいは日常の監査においても忌憚のない質問、意見具申を求め、企業の健全性ならびに透明性の確保を目指しております。

また、監査室、会計監査人との間においては、期初にそれぞれの監査計画についての意見交換を行うとともに、期中・期末の監査においても緊密な連携を保ちながら監査成果の達成が図られるよう努めております。

当社における監査役の職務の分担及び監査役会の事務局は次の通りであります。

区分	職務の分担
常勤監査役	常時監査業務に専念し、監査計画に基づきこれを忠実に実施する。
監査役（非常勤）	取締役会に出席するほか、経営全般に関する客観的かつ公正な監査意見もつて、適宜助言・勧告を行う。

なお、監査役会は、原則として月1回開催しております。ただし、必要あるときは随時開催することとしております。

また、現在、当社には監査役の職務を補助する従業員はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとしております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		監査法人名
指定社員 業務執行社員	蔭山 幸男	みすず監査法人
	松嶋 康介	
指定社員 業務執行社員	白石 実	監査法人はるか
	今澤 光男	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名  
 会計士補等 4名  
 その他 8名

⑤ 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

<社外取締役>

都築 忠七 特別の利害関係はありません。

<社外監査役>

富野 武（常勤） 元 コスモ石油ルブリカンツ(株)取締役  
 特別の利害関係はありません。

松村 誠一郎（非常勤） 現 松村石油(株)代表取締役社長  
 同社は当社製品の主要販売先ですが、特別の利害関係はありません。

小沢 史比古（非常勤） 現 日本曹達(株)総務部長兼法務グループ長  
 当社は日本曹達(株)の子会社である日曹金属化学(株)から、当社製品副資材の一部を購入していますが、特別の利害関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、平成18年7月に取締役、執行役員、常勤監査役をメンバーとした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、事務局を総務部とした体制により、リスク管理ならびにコンプライアンスの充実への取り組みを進めております。

### ① リスク管理について

全事業場において洗い出したリスク項目（235項目）から抽出した当社として取り組むべきリスク項目17項目について、営業会議、生産技術会議、R&D会議、本社部門会議の4つの各機能別の会議において、それぞれの機能毎に取り組むべきリスク項目を特定し、リスクが顕在化しないためのチェック体制あるいは管理体制の構築ならびに見直しを図るとともに、運用の充実を図っております。今後は、逐一、文書化を図り、確実に実施できる体制をつくります。また、万一、リスクが顕在化した場合に備え、危機管理規程に基づき、各々のリスクに対する緊急対策マニュアルを作成することとし、現在その作成作業を推進しております。

各機能別会議における検討ならびに進捗状況は、随時経営会議に報告されるとともに、事務局がモニタリングならびにヒアリングを行い、コンプライアンス・リスク管理委員会へ報告・レビューがなされ、適宜管理されております。

機密情報漏洩への取り組みにつきましては、情報セキュリティポリシーを制定し、その基本方針に基づき機密情報管理規程、電子情報については運用マニュアルを制定し、ID・パスワード管理、閲覧権限の管理により、文書・電子情報の両者の漏洩を防止するための運用管理を推進しております。

### ② コンプライアンス体制について

当社は創業から50年を迎えようとしておりますが、その間、いわゆる研究開発型企業として地に足のついた事業展開を進めてまいりました。すなわち、いたずらに高収益化を指向せず、バブルの時代にあっても潤滑油の研究開発・製造を中心とした本業を幹に、その周辺を含め限られた事業分野で展開を図ってきました。その間、歴代経営者の指導もあり、長い間に極めて真面目で実直な社風が築かれており、そのような事から当社においてはいわゆる「不正な事柄」が発生するリスクは比較的小さいと考えております。

コンプライアンスの充実についての取り組みは、コンプライアンス規程ならびに内部通報制度規程を制定し推進しております。

各組織において遵守すべき法令の一覧表を整備し、その一覧表に掲載された法令についての遵守状況を年に一度チェックしております。その結果については事務局が取りまとめ、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されております。また、遵守状況について問題等があった場合には、該当事業場において改善計画を作成し、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告した上で改善を推進することとしております。あわせて、入手した法令改訂情報を全社で共有し、最新版による法令遵守が図られるよう、現在、データベースシステムを構築中であります。また、万一の法令不遵守に備え、顧問弁護士、監査室を通報先とする内部通報制度を設け社員に周知し、運用しております。

コンプライアンスの推進においては、社員の法律遵守についての意識の醸成が最も重要と考えており、新入社員研修、社内研修会の開催ならびに社内報による啓蒙活動を継続実施しております。

個人情報の保護については、個人情報保護方針のもとに管理体制を構築し、運用を推進しております。

## (3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査報酬は以下のとおりであります。

### 役員報酬：

取締役を支払った報酬	94,743千円
（内社外取締役を支払った報酬）	2,794千円）
監査役を支払った報酬	15,713千円
（内社外監査役を支払った報酬）	15,713千円）
計	110,456千円

### 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	
みすず監査法人	10,580千円
監査法人はるか	2,400千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計期間（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計期間（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第48期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）並びに第48期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）並びに第49期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表および財務諸表については、みずぎ監査法人と監査法人はるかによる共同監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって、名称をみずぎ監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		209,512		415,233	
2. 受取手形及び売掛金		2,880,187		3,091,695	
3. たな卸資産		1,051,287		1,395,361	
4. 繰延税金資産		134,615		153,295	
5. その他		22,354		15,276	
貸倒引当金		△11,186		△10,347	
流動資産合計		4,286,769	46.3	5,060,513	50.1
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	2,491,525		2,533,080	
減価償却累計額		1,313,655	1,177,870	1,389,555	1,143,525
2. 機械装置及び運搬具	※2	5,127,034		5,192,391	
減価償却累計額		4,417,524	709,510	4,521,537	670,854
3. 土地	※2		1,892,555		1,883,377
4. 建設仮勘定			6,745		5,506
5. その他	※2,3	1,170,642		1,267,814	
減価償却累計額		786,985	383,657	919,390	348,424
有形固定資産合計		4,170,337	45.1	4,051,686	40.1
(2)無形固定資産		24,833	0.3	62,353	0.6
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1,2	429,565		528,575	
2. 繰延税金資産		241,393		282,576	
3. その他		102,871		122,752	
貸倒引当金		△3,000		△4,170	
投資その他の資産合計		770,828	8.3	929,733	9.2
固定資産合計		4,965,998	53.7	5,043,772	49.9
資産合計		9,252,767	100.0	10,104,285	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,157,383		2,331,627	
2. 短期借入金	※2	1,117,360		245,950	
3. 未払法人税等		114,904		209,018	
4. 賞与引当金		262,262		283,791	
5. その他		341,102		313,772	
流動負債合計		3,993,011	43.2	3,384,158	33.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	428,560		261,460	
2. 退職給付引当金		1,213,959		1,235,827	
3. 役員退職慰労引当金		89,367		104,457	
4. 連結調整勘定		1,719		—	
5. その他		45,907		47,183	
固定負債合計		1,779,513	19.2	1,648,927	16.3
負債合計		5,772,523	62.4	5,033,085	49.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		77,970	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	744,403	8.0	—	—
II 資本剰余金		532,678	5.8	—	—
III 利益剰余金		2,063,843	22.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		63,078	0.7	—	—
V 為替換算調整勘定		3,254	0.0	—	—
VI 自己株式	※6	△4,982	△0.0	—	—
資本合計		3,402,274	36.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,252,767	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,310,003	13.0
2. 資本剰余金		—	—	1,097,898	10.9
3. 利益剰余金		—	—	2,451,568	24.2
4. 自己株式		—	—	△5,247	△0.1
株主資本合計		—	—	4,854,222	48.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	55,182	0.6
2. 為替換算調整勘定		—	—	41,988	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	97,170	1.0
III 少数株主持分		—	—	119,808	1.2
純資産合計		—	—	5,071,200	50.2
負債純資産合計		—	—	10,104,285	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,337,032	100.0		12,853,553	100.0
II 売上原価			7,495,336	66.1		8,773,579	68.3
売上総利益			3,841,696	33.9		4,079,974	31.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,138,547	27.7		3,293,770	25.6
営業利益			703,149	6.2		786,204	6.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		237			628		
2. 受取配当金		11,628			12,422		
3. 連結調整勘定償却額		1,719			1,676		
4. 持分法による投資利益		5,520			30,040		
5. 受取保険金		28,121			—		
6. 為替差益		29,420			7,988		
7. その他		10,981	87,627	0.8	15,849	68,614	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		20,617			18,641		
2. 株式交付費		—			10,536		
3. 固定資産除却損		11,986			6,572		
4. 関係会社株式売却損		6,537			—		
5. その他		7,756	46,896	0.4	6,243	41,991	0.3
経常利益			743,880	6.6		812,826	6.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,920			3,321		
2. 支払不要債務戻入益	※3	—	3,920	0.0	12,170	15,491	0.1
VII 特別損失							
1. 減損損失	※4	—	—	—	18,405	18,405	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			747,800	6.6		809,912	6.3
法人税、住民税及び事業税		284,001			342,201		
法人税等調整額		△741	283,259	2.5	△54,555	287,645	2.2
少数株主利益			27,157	0.2		36,007	0.3
当期純利益			437,384	3.9		486,260	3.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			532,678
II 資本剰余金期末残高			532,678
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,726,871
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		437,384	437,384
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		86,555	
2. 役員賞与		13,858	100,412
IV 利益剰余金期末残高			2,063,843

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	744,403	532,678	2,063,843	△4,982	3,335,942
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	565,600	565,220			1,130,820
剰余金の配当（注）			△86,551		△86,551
役員賞与の支給（注）			△11,984		△11,984
当期純利益			486,260		486,260
自己株式の取得				△265	△265
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	565,600	565,220	387,725	△265	1,518,280
平成19年2月28日 残高（千円）	1,310,003	1,097,898	2,451,568	△5,247	4,854,222

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	63,078	3,254	66,332	77,970	3,480,244
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,130,820
剰余金の配当（注）					△86,551
役員賞与の支給（注）					△11,984
当期純利益					486,260
自己株式の取得					△265
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,897	38,735	30,838	41,838	72,676
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△7,897	38,735	30,838	41,838	1,590,956
平成19年2月28日 残高（千円）	55,182	41,988	97,170	119,808	5,071,200

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		747,800	809,912
減価償却費		387,571	375,048
減損損失		—	18,405
連結調整勘定償却額		△1,719	△1,676
持分法による投資利益		△5,520	△30,040
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,304	21,868
役員退職慰労引当金の増加額		7,270	15,090
賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,470	21,529
貸倒引当金の増加額		8,134	331
受取利息及び受取配当金		△11,865	△13,050
支払利息		20,617	18,641
固定資産除却損		11,986	6,572
関係会社株式売却損		6,537	—
売上債権の増加額		△380,331	△173,308
たな卸資産の増加額		△29,457	△320,163
仕入債務の増加額		444,929	140,085
役員賞与の支払額		△13,858	△11,984
その他		△348	27,412
小計		1,188,970	904,672
利息及び配当金の受取額		11,865	13,008
利息の支払額		△23,310	△18,647
法人税等の支払額		△418,617	△253,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		758,909	645,508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△516,571	△281,595
無形固定資産の取得による支出		△7,718	△41,415
投資有価証券の取得による支出		△27,309	△74,764
貸付金の純増減額(増加:△)		△1,786	△7,390
その他		6,628	△14,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		△546,757	△419,344

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		109,500	△827,500
長期借入れによる収入		450,000	—
長期借入金の返済による支出		△797,130	△229,160
社債の償還による支出		△300,000	—
株式の発行による収入		—	1,130,820
配当金の支払額		△85,646	△86,111
少数株主への配当金の支払額		△5,961	△7,348
その他		△2,705	△3,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		△631,942	△22,661
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,698	2,218
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△418,092	205,721
VI 現金及び現金同等物の期首残高		577,604	159,512
VII 現金及び現金同等物の期末残高		159,512	365,233

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称                      (株)マツケン                      (株)モレスコテクノ                      (株)モレスコサービス                      MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.                      MORESCO Holding(Thailand)                      Co.,Ltd.</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 MORESCO USA Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 無錫徳松科技有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 MORESCO USA Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社1社は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMORESCO(Thailand)Co.,Ltd.およびMORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.の決算期は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          製品、半製品および原材料              主として総平均法による低価法          貯蔵品              最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産          製品、半製品および原材料              同左          貯蔵品              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。 —————</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 (追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は18,405千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,951,392千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損」（前連結会計年度453千円）については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損」（前連結会計年度453千円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「関係会社株式売却損」（当連結会計年度2,979千円）は、その金額が営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																												
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 148,935千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">442,144千円(442,144千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">626,876千円(626,876千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">62,886千円(62,886千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,888,369千円 (1,888,241千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,040千円(409,040千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,020千円(121,020千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,505千円 (530,060千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち、登記留保によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年以内返済予定額含む) 8,000千円</p> <p>※3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">無錫徳松科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">189,766千円</td> </tr> </table> <p>(借入、信用状開設債務に対する94,883千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>※5 当社の発行済株式の総数 普通株式 3,609,000株</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数 普通株式 2,720株</p>	建物及び構築物	442,144千円(442,144千円)	機械装置及び運搬具	626,876千円(626,876千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	62,886千円(62,886千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,888,369千円 (1,888,241千円)	短期借入金	409,040千円(409,040千円)	長期借入金	121,020千円(121,020千円)	買掛金	27,445千円	合計	557,505千円 (530,060千円)	無錫徳松科技有限公司	189,766千円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 209,339千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">423,316千円(423,316千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">578,435千円(578,435千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">70,254千円(70,254千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828,467千円 (1,828,340千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,060千円(77,060千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,960千円(43,960千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,415千円 (121,020千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">無錫徳松科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">176,084千円</td> </tr> </table> <p>(借入、信用状開設債務に対する88,042千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p>	建物及び構築物	423,316千円(423,316千円)	機械装置及び運搬具	578,435千円(578,435千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	70,254千円(70,254千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,828,467千円 (1,828,340千円)	短期借入金	77,060千円(77,060千円)	長期借入金	43,960千円(43,960千円)	買掛金	12,395千円	合計	133,415千円 (121,020千円)	無錫徳松科技有限公司	176,084千円
建物及び構築物	442,144千円(442,144千円)																																												
機械装置及び運搬具	626,876千円(626,876千円)																																												
土地	756,335千円(756,335千円)																																												
有形固定資産の その他	62,886千円(62,886千円)																																												
投資有価証券	127千円																																												
合計	1,888,369千円 (1,888,241千円)																																												
短期借入金	409,040千円(409,040千円)																																												
長期借入金	121,020千円(121,020千円)																																												
買掛金	27,445千円																																												
合計	557,505千円 (530,060千円)																																												
無錫徳松科技有限公司	189,766千円																																												
建物及び構築物	423,316千円(423,316千円)																																												
機械装置及び運搬具	578,435千円(578,435千円)																																												
土地	756,335千円(756,335千円)																																												
有形固定資産の その他	70,254千円(70,254千円)																																												
投資有価証券	127千円																																												
合計	1,828,467千円 (1,828,340千円)																																												
短期借入金	77,060千円(77,060千円)																																												
長期借入金	43,960千円(43,960千円)																																												
買掛金	12,395千円																																												
合計	133,415千円 (121,020千円)																																												
無錫徳松科技有限公司	176,084千円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">982,348千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,184</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,065</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,670</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,134</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 697,232千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 _____</p>	給料手当	982,348千円	賞与引当金繰入額	192,184	退職給付費用	100,065	役員退職慰労引当金繰入額	14,670	貸倒引当金繰入額	8,134	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,026,222千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208,943</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,758</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,090</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,651</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">314,592</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 748,429千円</p> <p>※3 支払不要債務戻入益は、従来、流動負債の「その他」に計上していた債務につき、当連結会計年度において、時効が成立しましたので、当該債務を戻入れたものであります。</p> <p>※4 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(2)資産のグルーピングの方法</p> <p style="margin-left: 40px;">当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="margin-left: 40px;">当該資産グループは、事業の用に供していない遊休資産であり、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため減損損失を認識しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">(4)回収可能価額の算定</p> <p style="margin-left: 40px;">遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。</p>	給料手当	1,026,222千円	賞与引当金繰入額	208,943	退職給付費用	97,758	役員退職慰労引当金繰入額	15,090	貸倒引当金繰入額	3,651	支払運賃	314,592	場所	用途	種類	金額	千葉県市原市	遊休資産	土地	18,405千円
給料手当	982,348千円																														
賞与引当金繰入額	192,184																														
退職給付費用	100,065																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,670																														
貸倒引当金繰入額	8,134																														
給料手当	1,026,222千円																														
賞与引当金繰入額	208,943																														
退職給付費用	97,758																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,090																														
貸倒引当金繰入額	3,651																														
支払運賃	314,592																														
場所	用途	種類	金額																												
千葉県市原市	遊休資産	土地	18,405千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,609,000	400,000	—	4,009,000
合計	3,609,000	400,000	—	4,009,000
自己株式				
普通株式	2,720	80	—	2,800
合計	2,720	80	—	2,800

(注) ① 発行済株式の総数の増加は、公募による350,000株の募集株式の発行(払込期日:平成18年12月20日)とオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資のための50,000株の新株発行(払込期日:平成19年1月16日)によるものであります。

② 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	86,551	24	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,161千円	26	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 209,512千円	現金及び預金勘定 415,233千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,000
現金及び現金同等物 159,512	現金及び現金同等物 365,233

[次へ](#)



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	73,212	31,548	41,664	工具器具備品	60,515	31,488	29,027
車両運搬具	3,258	2,063	1,195	車両運搬具	3,258	2,715	543
ソフトウェア	16,992	15,293	1,699				
合計	93,462	48,904	44,558	合計	63,773	34,203	29,570
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		14,988千円		1年内		11,711千円	
1年超		29,570千円		1年超		17,859千円	
合計		44,558千円		合計		29,570千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料		16,937千円		支払リース料		14,988千円	
減価償却費相当額		16,937千円		減価償却費相当額		14,988千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	34,256	140,519	106,263	33,337	129,579	96,242
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	34,256	140,519	106,263	33,337	129,579	96,242
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	52,884	49,804	△3,080
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	52,884	49,804	△3,080
	合計	34,256	140,519	106,263	86,222	179,384	93,162

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	70,617	70,617
優先株式	50,000	50,000
投資事業有限責任組合出資金	19,494	19,236

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,290,168	△2,436,980
(2) 年金資産 (千円)	992,488	1,065,890
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,297,680	△1,371,090
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	83,721	135,263
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	△1,213,959	△1,235,827

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用 (千円)	138,825	137,916
(1) 勤務費用 (千円)	99,443	109,236
(2) 利息費用 (千円)	52,587	45,583
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△20,403	△24,812
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,199	7,907

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">471,327</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">107,167</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,594</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,763</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,989</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,555</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653,433</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買替資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△232,076</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△45,350</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△277,426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">376,008</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>－</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">134,615</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>－</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">241,393</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△5.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	471,327	賞与引当金	107,167	役員退職慰労引当金	36,594	未払事業税	10,138	その他	36,763	繰延税金資産小計	661,989	評価性引当額	△8,555	繰延税金資産合計	653,433	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	△232,076	その他	△45,350	繰延税金負債合計	△277,426	繰延税金資産の純額	376,008	流動資産	－	繰延税金資産	134,615	固定資産	－	繰延税金資産	241,393	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	法人税額の特別控除額	△5.7	住民税均等割	1.3	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	△1.5	持分法による投資利益	△0.4	連結子会社からの受取配当金の消去	0.9	評価性引当額	1.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">497,259</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,784</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,710</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,853</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,764</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,028</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,736</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買替資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△227,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△39,604</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△266,865</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">435,871</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>－</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">153,295</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>－</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">282,576</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	497,259	賞与引当金	115,934	役員退職慰労引当金	42,784	未払事業税	17,710	未払費用	13,223	その他	31,853	繰延税金資産小計	718,764	評価性引当額	△16,028	繰延税金資産合計	702,736	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	△227,260	その他	△39,604	繰延税金負債合計	△266,865	繰延税金資産の純額	435,871	流動資産	－	繰延税金資産	153,295	固定資産	－	繰延税金資産	282,576	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	法人税額の特別控除額	△4.9	住民税均等割	1.2	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	△1.7	持分法による投資利益	△1.5	連結子会社からの受取配当金の消去	1.1	評価性引当額	0.9	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5
繰延税金資産																																																																																																																											
退職給付引当金	471,327																																																																																																																										
賞与引当金	107,167																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	36,594																																																																																																																										
未払事業税	10,138																																																																																																																										
その他	36,763																																																																																																																										
繰延税金資産小計	661,989																																																																																																																										
評価性引当額	△8,555																																																																																																																										
繰延税金資産合計	653,433																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
買替資産圧縮積立金	△232,076																																																																																																																										
その他	△45,350																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△277,426																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	376,008																																																																																																																										
流動資産	－	繰延税金資産	134,615																																																																																																																								
固定資産	－	繰延税金資産	241,393																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																																										
法人税額の特別控除額	△5.7																																																																																																																										
住民税均等割	1.3																																																																																																																										
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	△1.5																																																																																																																										
持分法による投資利益	△0.4																																																																																																																										
連結子会社からの受取配当金の消去	0.9																																																																																																																										
評価性引当額	1.1																																																																																																																										
その他	0.4																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
退職給付引当金	497,259																																																																																																																										
賞与引当金	115,934																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	42,784																																																																																																																										
未払事業税	17,710																																																																																																																										
未払費用	13,223																																																																																																																										
その他	31,853																																																																																																																										
繰延税金資産小計	718,764																																																																																																																										
評価性引当額	△16,028																																																																																																																										
繰延税金資産合計	702,736																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
買替資産圧縮積立金	△227,260																																																																																																																										
その他	△39,604																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△266,865																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	435,871																																																																																																																										
流動資産	－	繰延税金資産	153,295																																																																																																																								
固定資産	－	繰延税金資産	282,576																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																																																										
法人税額の特別控除額	△4.9																																																																																																																										
住民税均等割	1.2																																																																																																																										
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	△1.7																																																																																																																										
持分法による投資利益	△1.5																																																																																																																										
連結子会社からの受取配当金の消去	1.1																																																																																																																										
評価性引当額	0.9																																																																																																																										
その他	△0.8																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,274,346	62,686	11,337,032	—	11,337,032
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,274,346	62,686	11,337,032	—	11,337,032
営業費用	10,601,796	32,087	10,633,883	—	10,633,883
営業利益	672,550	30,599	703,149	—	703,149
II. 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	7,813,178	888,584	8,701,762	551,005	9,252,767
減価償却費	363,379	22,840	386,219	—	386,219
資本的支出	413,864	—	413,864	—	413,864

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業……………高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、  
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、  
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業……………賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 551,005千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,791,523	62,030	12,853,553	—	12,853,553
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,791,523	62,030	12,853,553	—	12,853,553
営業費用	12,038,063	29,287	12,067,350	—	12,067,350
営業利益	753,460	32,743	786,204	—	786,204
II. 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	8,482,804	867,313	9,350,117	754,168	10,104,285
減価償却費	352,701	20,881	373,583	—	373,583
資本的支出	413,864	—	413,864	—	413,864

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業……………高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、  
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、  
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業……………賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は754,168千円であり、その主なものは当社の余資運用資金  
(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	アジア	北米	その他	計
I. 海外売上高（千円）	1,553,202	323,044	7,096	1,883,341
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	11,337,032
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	2.8	0.1	16.6

（注）1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、台湾、韓国、インドネシア、タイ

北米……………米国

その他……………ドイツ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	アジア	北米	その他	計
I. 海外売上高（千円）	1,851,687	298,451	5,176	2,155,313
II. 連結売上高（千円）				12,853,553
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	2.3	0.1	16.8

（注）1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

北米……………米国

その他……………ドイツ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	松村石油㈱	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(被所有)直接 14.8	兼任 1名	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売	3,683,515	売掛金	922,077

(注) 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
取引条件および取引条件の決定方針等  
当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中野 正徳	—	—	当社取締役社長	(被所有)直接 1.0	—	—	被債務保証	120	—	—

(注) 当社の金融機関からの借入に対して保証を受けているもので、保証料の支払いはありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	無錫徳松科技有限公司	中国江蘇省無錫市	3.0百万米ドル	ホットメルト型接着剤ならびに潤滑油の生産および販売	(所有)直接 50	役員 2名	当社潤滑油および接着剤のライセンス生産	債務保証	189,766	—	—

(注) 無錫徳松科技有限公司の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料の受取りはありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	松村石油(株)	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(被所有)直接 14.8	兼任 1名	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売	4,146,889	売掛金	1,050,535

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	無錫徳松科技有限公司	中国江蘇省無錫市	3.0百万米ドル	ホットメルト型接着剤ならびに潤滑油の生産および販売	(所有)直接 50	兼任 2名	当社潤滑油および接着剤のライセンス生産	製品の販売	273,141	売掛金	134,204
								(注)2 債務保証	176,084	—	—

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 無錫徳松科技有限公司の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料の受取りはありません。

取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	940円11銭	1株当たり純資産額	1,235円93銭
1株当たり当期純利益金額	117円96銭	1株当たり当期純利益金額	132円12銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月20日をもって普通株式1株につき5株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 828円96銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 126円02銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	437,384	486,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,984	—
(うち利益処分による役員賞与)	(11,984)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	425,400	486,260
期中平均株式数(株)	3,606,400	3,680,360

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,071,200
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	119,808
(うち少数株主持分)	(—)	(119,808)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	4,951,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	4,006,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
—————	<p>1. 平成18年12月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 4,009,000株</p> <p>② 分割方法 平成19年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 新株券交付日 平成19年4月20日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 470円05銭</td> <td>1株当たり純資産額 617円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 58円98銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 66円06銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2. 平成19年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しております。</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 100,000株 (上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 170,000千円 (上限)</p> <p>④ 自己株式買受の日程 平成19年5月28日～平成19年11月30日</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 470円05銭	1株当たり純資産額 617円97銭	1株当たり当期純利益金額 58円98銭	1株当たり当期純利益金額 66円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 470円05銭	1株当たり純資産額 617円97銭								
1株当たり当期純利益金額 58円98銭	1株当たり当期純利益金額 66円06銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —								
—————									

## ⑤【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	888,240	78,890	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	229,120	167,060	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	428,560	261,460	1.5	平成20年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,545,920	507,410	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	126,520	97,440	37,500	—

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			128,894			292,521
2. 受取手形	※2		467,802			470,384
3. 売掛金	※2		2,117,248			2,361,303
4. 製品			497,823			667,694
5. 半製品			165,636			269,236
6. 原材料			258,394			288,221
7. 貯蔵品			12,339			11,824
8. 前払費用			11,765			15,175
9. 繰延税金資産			108,234			123,190
10. その他			38,809			39,852
貸倒引当金			△8,357			△5,037
流動資産合計			3,798,588	44.2		4,534,365
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	1,974,192			1,981,261	
減価償却累計額		917,983	1,056,209		969,597	1,011,664
2. 構築物	※1	402,000			405,567	
減価償却累計額		344,550	57,450		351,056	54,511
3. 機械及び装置	※1	5,009,603			5,037,250	
減価償却累計額		4,327,114	682,489		4,406,746	630,504
4. 車両運搬具		29,294			33,016	
減価償却累計額		16,394	12,900		21,176	11,840
5. 工具器具備品	※1,5	1,103,853			1,180,996	
減価償却累計額		749,805	354,047		873,845	307,151
6. 土地	※1		1,785,110			1,766,705
7. 建設仮勘定			5,230			5,506
有形固定資産合計			3,953,434	46.0		3,787,881

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		11,782		49,944	
2. 電話加入権		5,129		5,129	
無形固定資産合計		16,912	0.2	55,073	0.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	276,748		314,413	
2. 関係会社株式		259,185		281,583	
3. 出資金		705		705	
4. 従業員長期貸付金		4,714		13,264	
5. 関係会社長期貸付金		22,096		20,758	
6. 長期前払費用		3,659		13,216	
7. 繰延税金資産		175,862		212,103	
8. その他		79,437		81,015	
貸倒引当金		△3,000		△4,170	
投資その他の資産合計		819,407	9.6	932,888	10.0
固定資産合計		4,789,753	55.8	4,775,842	51.3
資産合計		8,588,341	100.0	9,310,207	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		289,609		278,541	
2. 買掛金	※1	1,634,938		1,821,330	
3. 短期借入金	※1	750,000		—	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	229,120		167,060	
5. 未払金		259,523		222,181	
6. 未払費用		36,615		39,276	
7. 未払法人税等		73,601		150,515	
8. 前受金		5,428		5,652	
9. 預り金	※2	355,035		399,415	
10. 賞与引当金		213,614		232,720	
11. その他		1,272		10,489	
流動負債合計		3,848,755	44.8	3,327,181	35.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	428,560		261,460	
2. 退職給付引当金		1,061,916		1,077,997	
3. 役員退職慰労引当金		67,160		77,700	
4. その他		49,459		50,458	
固定負債合計		1,607,095	18.7	1,467,615	15.8
負債合計		5,455,850	63.5	4,794,796	51.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,310,003	14.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,097,898	
資本剰余金合計			—	1,097,898	11.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		75,000	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		—		332,494	
別途積立金		—		930,000	
繰越利益剰余金		—		720,580	
利益剰余金合計			—	2,058,075	22.1
4. 自己株式			—	△5,247	△0.1
株主資本合計			—	4,460,729	47.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	54,682	
評価・換算差額等合計			—	54,682	0.6
純資産合計			—	4,515,411	48.5
負債純資産合計			—	9,310,207	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		9,848,793			11,036,476		
2. 賃貸料収入		62,686	9,911,478	100.0	62,030	11,098,506	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		422,201			497,823		
2. 当期製品製造原価		6,599,137			7,676,645		
3. 当期製品仕入高		453,919			516,716		
合計		7,475,257			8,691,184		
4. 他勘定振替高	※2	11,721			13,336		
5. 製品期末たな卸高		497,823			667,694		
6. 製品売上原価		6,965,712			8,010,154		
7. 賃貸原価		32,087	6,997,799	70.6	29,287	8,039,440	72.4
売上総利益			2,913,679	29.4		3,059,066	27.6
III 販売費及び一般管理費	※3,4		2,408,543	24.3		2,513,825	22.7
営業利益			505,136	5.1		545,241	4.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		871			1,129		
2. 受取配当金	※1	19,030			23,723		
3. 為替差益		21,276			5,213		
4. 受取保険金		28,121			—		
5. 雑収入	※1	25,901	95,198	1.0	24,339	54,404	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		19,482			17,282		
2. 社債利息		215			—		
3. 株式交付費		—			10,536		
4. 固定資産除却損		11,858			6,572		
5. 雑損失		7,092	38,648	0.4	3,230	37,620	0.3
経常利益			561,686	5.7		562,025	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,920			3,321		
2. 支払不要債務戻入益	※ 5	—	3,920	0.0	12,170	15,491	0.1
VII 特別損失							
1. 減損損失	※ 6	—	—	—	18,405	18,405	0.2
税引前当期純利益			565,606	5.7		559,111	5.0
法人税、住民税及び事 業税		208,554			248,458		
法人税等調整額		2,479	211,033	2.1	△45,560	202,898	1.8
当期純利益			354,573	3.6		356,213	3.2
前期繰越利益			340,345			—	
当期末処分利益			694,919			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,956,655	75.9	6,178,998	79.4
II 労務費		611,215	9.4	624,937	8.0
III 経費		960,152	14.7	980,681	12.6
当期製造費用		6,528,021	100.0	7,784,617	100.0
期首半製品たな卸高		237,249		165,636	
合計		6,765,270		7,950,253	
期末半製品たな卸高		165,636		269,236	
他勘定振替高	※2	497		4,372	
当期製品製造原価		6,599,137		7,676,645	

原価計算の方法

原価計算の方法は、単純総合原価  
計算によっております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (千円)	202,942	195,739
業務委託費 (千円)	194,888	188,691

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費 (千円)	190	208
その他 (千円)	308	4,165

賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
減価償却費		22,840	71.2	20,881	71.3
租税公課		8,492	26.5	7,935	27.1
保険料		459	1.4	410	1.4
その他		296	0.9	60	0.2
賃貸原価		32,087	100.0	29,287	100.0

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	744,403	532,678	532,678	75,000	347,544	680,000	694,919	1,797,463	△4,982	3,069,562
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	565,600	565,220	565,220							1,130,820
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期) (千円)					△8,005		8,005			—
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期) (千円)					△7,045		7,045			—
別途積立金の積立 (千円)						250,000	△250,000			—
剰余金の配当(注) (千円)							△86,551	△86,551		△86,551
役員賞与の支給(注) (千円)							△9,050	△9,050		△9,050
当期純利益 (千円)							356,213	356,213		356,213
自己株式の取得 (千円)									△265	△265
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	565,600	565,220	565,220	—	△15,049	250,000	25,661	260,612	△265	1,391,167
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	332,494	930,000	720,580	2,058,075	△5,247	4,460,729

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	62,929	62,929	3,132,491
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			1,130,820
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期) (千円)			—
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期) (千円)			—
別途積立金の積立 (千円)			—
剰余金の配当(注) (千円)			△86,551
役員賞与の支給(注) (千円)			△9,050
当期純利益 (千円)			356,213
自己株式の取得 (千円)			△265
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	△8,247	△8,247	△8,247
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,247	△8,247	1,382,920
平成19年2月28日 残高 (千円)	54,682	54,682	4,515,411

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 および評価方法	時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準 および評価方法	(1) 製品、半製品および原材料 総平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	(1) 製品、半製品および原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備は除 く）については、定額法）を採用して おります。なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建 物…3年～50年 機械及び装置…4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に 基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。
6. 外貨建の資産および負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 (追加情報) 当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断してあります。</p>	—————



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																														
<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">402,151千円( 402,151千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39,993千円( 39,993千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">626,876千円( 626,876千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62,886千円( 62,886千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円( 756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,888,369千円(1,888,241千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円( 300,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,040千円( 109,040千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,020千円( 121,020千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,445千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">557,505千円( 530,060千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち、登記留保によって担保されている債務</p> <p style="margin-left: 40px;">長期借入金(1年以内返済予定含む) 8,000千円</p>	建物	402,151千円( 402,151千円)	構築物	39,993千円( 39,993千円)	機械及び装置	626,876千円( 626,876千円)	工具器具備品	62,886千円( 62,886千円)	土地	756,335千円( 756,335千円)	投資有価証券	127千円	計	1,888,369千円(1,888,241千円)	短期借入金	300,000千円( 300,000千円)	1年以内返済予定 長期借入金	109,040千円( 109,040千円)	長期借入金	121,020千円( 121,020千円)	買掛金	27,445千円	計	557,505千円( 530,060千円)	<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">384,449千円( 384,449千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38,867千円( 38,867千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">578,435千円( 578,435千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70,254千円( 70,254千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円( 756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,828,467千円(1,828,340千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,060千円( 77,060千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,960千円( 43,960千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">133,415千円( 121,020千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	384,449千円( 384,449千円)	構築物	38,867千円( 38,867千円)	機械及び装置	578,435千円( 578,435千円)	工具器具備品	70,254千円( 70,254千円)	土地	756,335千円( 756,335千円)	投資有価証券	127千円	計	1,828,467千円(1,828,340千円)	1年以内返済予定 長期借入金	77,060千円( 77,060千円)	長期借入金	43,960千円( 43,960千円)	買掛金	12,395千円	計	133,415千円( 121,020千円)
建物	402,151千円( 402,151千円)																																														
構築物	39,993千円( 39,993千円)																																														
機械及び装置	626,876千円( 626,876千円)																																														
工具器具備品	62,886千円( 62,886千円)																																														
土地	756,335千円( 756,335千円)																																														
投資有価証券	127千円																																														
計	1,888,369千円(1,888,241千円)																																														
短期借入金	300,000千円( 300,000千円)																																														
1年以内返済予定 長期借入金	109,040千円( 109,040千円)																																														
長期借入金	121,020千円( 121,020千円)																																														
買掛金	27,445千円																																														
計	557,505千円( 530,060千円)																																														
建物	384,449千円( 384,449千円)																																														
構築物	38,867千円( 38,867千円)																																														
機械及び装置	578,435千円( 578,435千円)																																														
工具器具備品	70,254千円( 70,254千円)																																														
土地	756,335千円( 756,335千円)																																														
投資有価証券	127千円																																														
計	1,828,467千円(1,828,340千円)																																														
1年以内返済予定 長期借入金	77,060千円( 77,060千円)																																														
長期借入金	43,960千円( 43,960千円)																																														
買掛金	12,395千円																																														
計	133,415千円( 121,020千円)																																														
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">179,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">321,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">預り金(千円)</td> <td style="text-align: right;">326,362</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形(千円)	179,425	売掛金(千円)	321,212	流動負債		預り金(千円)	326,362	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形(千円)</td> <td style="text-align: right;">205,550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">388,843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">預り金(千円)</td> <td style="text-align: right;">377,305</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形(千円)	205,550	売掛金(千円)	388,843	流動負債		預り金(千円)	377,305																										
流動資産																																															
受取手形(千円)	179,425																																														
売掛金(千円)	321,212																																														
流動負債																																															
預り金(千円)	326,362																																														
流動資産																																															
受取手形(千円)	205,550																																														
売掛金(千円)	388,843																																														
流動負債																																															
預り金(千円)	377,305																																														
<p>※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 10,000,000株 発行済株式総数 普通株式 3,609,000株</p>	—————																																														
<p>※4. 自己株式の保有数 普通株式 2,720株</p>	—————																																														
<p>※5. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p>	<p>※5. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p>																																														

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
<p>6. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>(株)マツケン</p> <p>仕入債務 5,114千円</p> <p>無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入、信用状開設債務 189,766千円</p> <p>(借入、信用状開設債務に対する保証94,883千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、62,929千円であります。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>(株)マツケン</p> <p>仕入債務 6,278千円</p> <p>無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入、信用状開設債務 176,084千円</p> <p>(借入、信用状開設債務に対する保証88,042千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>7. 配当制限</p> <p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 12,261千円</p> <p>雑収入 15,647千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費への振替高 11,007千円</p> <p>その他 714千円</p> <p>計 11,721千円</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属するおおよその割合は59%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 670,296千円</p> <p>賞与 156,177千円</p> <p>賞与引当金繰入額 143,536千円</p> <p>法定福利費 136,884千円</p> <p>退職給付費用 78,881千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,120千円</p> <p>減価償却費 138,446千円</p> <p>支払運賃 283,427千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,357千円</p> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 697,232千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 16,773千円</p> <p>雑収入 11,727千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費への振替高 13,079千円</p> <p>その他 257千円</p> <p>計 13,336千円</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属するおおよその割合は60%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 685,910千円</p> <p>賞与 157,802千円</p> <p>賞与引当金繰入額 157,872千円</p> <p>法定福利費 142,326千円</p> <p>退職給付費用 76,090千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,540千円</p> <p>減価償却費 129,923千円</p> <p>支払運賃 294,234千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,170千円</p> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 748,429千円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>								
<p>※5. _____</p> <p>※6. 減損損失 _____</p>	<p>※5. 支払不要債務戻入益は従来、流動負債の「その他」に計上していた債務につき、当事業年度において、時効が成立しましたので、当該債務を戻入れたものであります</p> <p>※6. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="711 456 1331 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>18,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループは、事業の用に供していない遊休資産であり、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	千葉県市原市	遊休資産	土地	18,405千円
場所	用途	種類	金額						
千葉県市原市	遊休資産	土地	18,405千円						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,720	80	—	2,800
合計	2,720	80	—	2,800

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)				当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	39,110	18,965	20,145	工具器具備品	31,903	17,849	14,054
ソフトウェア	15,972	14,375	1,597				
合計	55,083	33,341	21,742	合計	31,903	17,849	14,054
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,689千円	1年内			5,446千円
1年超			14,054千円	1年超			8,608千円
合計			21,742千円	合計			14,054千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。				同左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			9,465千円	支払リース料			7,689千円
減価償却費相当額			9,465千円	減価償却費相当額			7,689千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 415,281	退職給付引当金 437,667
賞与引当金 86,727	賞与引当金 94,484
役員退職慰労引当金 27,267	役員退職慰労引当金 31,546
未払事業税 8,358	未払事業税 14,659
その他 30,105	未払費用 10,730
繰延税金資産小計 567,739	その他 26,870
評価性引当額 △8,555	繰延税金資産小計 615,956
繰延税金資産合計 559,184	評価性引当額 △16,028
繰延税金負債	繰延税金資産合計 599,928
買替資産圧縮積立金 △232,076	繰延税金負債
その他 △43,012	買替資産圧縮積立金 △227,260
繰延税金負債合計 △275,088	その他 △37,375
繰延税金資産の純額 284,096	繰延税金負債合計 △264,635
	繰延税金資産の純額 335,293
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7
法人税額の特別控除額 △7.5	法人税額の特別控除額 △7.0
住民税均等割 1.4	住民税均等割 1.5
評価性引当額 1.5	評価性引当額 1.3
その他 0.2	その他 △0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	866円11銭	1株当たり純資産額	1,127円11銭
1株当たり当期純利益金額	95円81銭	1株当たり当期純利益金額	96円79銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月20日をもって普通株式1株につき5株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	785円04銭		
1株当たり当期純利益金額	105円31銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	354,573	356,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,050	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,050)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,523	356,213
期中平均株式数(株)	3,606,400	3,680,360

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年2月28日)	当事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,515,411
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	4,515,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	4,006,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
	<p>1. 平成18年12月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 4,009,000株</p> <p>② 分割方法 平成19年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 新株券交付日 平成19年4月20日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="727 875 1318 1196"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 433円06銭</td><td>1株当たり純資産額 563円55銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 47円90銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 48円39銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td></tr></tbody></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2. 平成19年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しております。</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 100,000株 (上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 170,000千円 (上限)</p> <p>④ 自己株式買受の日程 平成19年5月28日～平成19年11月30日</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 433円06銭	1株当たり純資産額 563円55銭	1株当たり当期純利益金額 47円90銭	1株当たり当期純利益金額 48円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 433円06銭	1株当たり純資産額 563円55銭								
1株当たり当期純利益金額 47円90銭	1株当たり当期純利益金額 48円39銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —								

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	59.52	49,402
		(株)帝国電気製作所	23,000	48,760
		スターライト工業(株)	615,751	34,989
		日曹金属化学(株)	400	34,000
		(株)T&Dホールディングス	3,500	29,995
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	18.46	26,952
		三井化学(株)	12,000	12,348
		日本曹達(株)	10,300	5,253
		松村石油(株)	30,000	1,500
		その他(4銘柄)	5,657	1,978
		小計	700,735.98	295,177
		計	700,735.98	295,177

## 【その他】

		種類および銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) 大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	2	19,236
		小計	2	19,236
		計	2	19,236

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,974,192	14,335	7,266	1,981,261	969,597	58,505	1,011,664
構築物	402,000	3,567	—	405,567	351,056	6,506	54,511
機械及び装置	5,009,603	90,325	62,678	5,037,250	4,406,746	137,631	630,504
車両運搬具	29,294	3,722	—	33,016	21,176	4,782	11,840
工具器具備品	1,103,853	91,900	14,757	1,180,996	873,845	134,659	307,151
土地	1,785,110	—	18,405 (18,405)	1,766,705	—	—	1,766,705
建設仮勘定	5,230	197,488	197,212	5,506	—	—	5,506
有形固定資産計	10,309,281	401,338	300,317 (18,405)	10,410,301	6,622,420	342,083	3,787,881
無形固定資産							
ソフトウェア	19,061	41,275	990	59,346	9,402	3,113	49,944
電話加入権	5,129	—	—	5,129	—	—	5,129
無形固定資産計	24,191	41,275	990	64,476	9,402	3,113	55,073
長期前払費用	6,757	13,045	2,865	16,937	3,722	1,348	13,216
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額の( )は減損損失を内書きとして記載しております。

2. 固定資産増減の主なるもの

建設仮勘定の増加の主な内容は以下のとおりであります。

千葉工場	流動パラフィン製造設備スルホン化反応装置更新	8,490千円
赤穂工場	混合系潤滑油生産プロセスコンピュータ更新	13,050千円
	潤滑油製造設備純水製造装置更新	7,800千円
	ホットメルト製造設備ボイラー装置更新	9,560千円
本社・研究センター	蛍光X線分析装置	16,600千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,357	1,170	—	3,321	9,207
賞与引当金	213,614	232,720	213,614	—	232,720
役員退職慰労引当金	67,160	10,540	—	—	77,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収可能性の見直しによる取り崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	581
預金の種類	
当座預金	221,204
普通預金	18,851
定期預金	50,000
別段預金	1,885
小計	291,941
合計	292,521

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株マツケン	205,550
株オオサワマテリアル	82,007
青木興業株	41,927
クラレトレーディング株	17,514
株日米	10,887
その他	112,499
合計	470,384

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 3月	150,007
4月	135,923
5月	121,948
6月	45,894
7月	16,612
合計	470,384

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
松村石油㈱	1,050,535
㈱マツケン	202,399
島貿易㈱	159,290
無錫徳松科技有限公司	134,204
㈱リブドゥコーポレーション	126,459
その他	688,416
合計	2,361,303

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
2,117,248	11,566,116	11,322,061	2,361,303	82.7	70.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額 (千円)
ホットメルト接着剤	214,838
難燃性作動液	35,868
流動パラフィン	111,557
切削油剤	39,080
スルホネート	59,049
高真空ポンプ油	18,236
ダイカスト油剤	32,399
高温用潤滑油	25,964
その他	130,703
合計	667,694

## ⑤ 半製品

品名	金額 (千円)
混合半製品	62,638
流動パラフィン半製品	88,664
蒸留半製品	25,443
スルホール半製品	60,818
その他	31,673
合計	269,236

## ⑥ 原材料

品名	金額 (千円)
潤滑油ベース	123,806
樹脂ベース	50,110
容器	12,674
化成品ベース	13,606
古フラッシング油	9,516
その他	78,508
合計	288,221

## ⑦ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
製造用貯蔵品	10,957
研究用貯蔵品	867
合計	11,824



## ⑧ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三恒商事(株)	121,861
(株)タマル	29,496
佐々木ケミカルズ(株)	14,009
竹中産業(株)	13,283
丸安産業(株)	12,857
その他	87,034
合計	278,541

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 3月	86,537
4月	78,636
5月	73,918
6月	39,320
7月	130
合計	278,541

## ⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
コスモ石油ルブリカンツ(株)	320,201
荒川化学工業(株)	213,441
白石産業(株)	138,705
林六(株)	105,050
三井物産(株)	88,524
その他	955,409
合計	1,821,330

⑩ 退職給付引当金

相手先	金額 (千円)
未積立退職給付債務	1,189,103
未認識数理計算上の差異	△111,106
合計	1,077,997

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店及び 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店及び 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.moresco.co.jp/">http://www.moresco.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月30日近畿財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第49期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月17日近畿財務局長に提出。

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成18年11月22日近畿財務局長に提出。

事業年度（第48期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4)有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成18年12月1日近畿財務局長に提出。

(5)有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成18年12月1日近畿財務局長に提出。

(6)有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書

平成18年12月12日近畿財務局長に提出。

平成18年12月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(7)有価証券届出書（第三者割当増資）の訂正届出書

平成18年12月12日近畿財務局長に提出。

平成18年12月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社松村石油研究所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松村石油研究所及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社松村石油研究所  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介  
業務執行社員

## 監査法人はるか

指定社員 公認会計士 白石 実  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今澤 光男  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松村石油研究所及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っている。
- 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社松村石油研究所  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松村石油研究所の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社松村石油研究所  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介  
業務執行社員

## 監査法人はるか

指定社員 公認会計士 白石 実  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今澤 光男  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松村石油研究所の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。